

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年1月4日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇佐美 俊之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目3番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 大谷 亮

【最寄りの連絡場所】 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1

【電話番号】 0567(23)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 大谷 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間		自 平成21年 2月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日
営業収益	(百万円)	66,899	21,736	91,370
経常利益	(百万円)	1,343	616	2,803
四半期(当期)純利益	(百万円)	720	341	1,473
純資産額	(百万円)		14,332	14,056
総資産額	(百万円)		22,934	23,573
1株当たり純資産額	(円)		1,077.78	1,044.98
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	54.08	25.65	108.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	53.82	25.55	108.02
自己資本比率	(%)		62.5	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	613		2,891
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	812		1,305
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	470		530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		7,445	8,114
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)		789 (1,317)	769 (1,196)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数(名)	789 (1,317)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月20日現在

従業員数(名)	779 (1,292)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
小売業	21,517,055
不動産賃貸業	218,961
合計	21,736,017

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
小売業	17,481,021
不動産賃貸業	
合計	17,481,021

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しが見られるものの、依然として企業業績や雇用情勢は厳しく、また、政府が「日本経済は緩やかなデフレ状況にある」と宣言するなど、持続的な物価下落による景気への悪影響が懸念されております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、販売促進企画として御園座の観劇ご招待を実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間は、営業収益217億36百万円、営業利益5億95百万円、経常利益6億16百万円、四半期純利益3億41百万円と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

食料品等の販売を目的とした小売業部門

新設店と改装店の効果と低価格販売の実施により、営業収益は215億17百万円、営業利益は5億13百万円となりました。

不動産賃貸部門

店舗の新設や改装等により、営業収益は2億18百万円、営業利益は82百万円となりました。

(注)記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、6億66百万円減少し、89億76百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、27百万円増加し、139億57百万円となりました。これは、主に建設仮勘定の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ、6億38百万円減少し、229億34百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、7億96百万円減少し、62億17百万円となりました。これは、主に未払法人税等の支払によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、1億19百万円減少し、23億83百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、9億15百万円減少し、86億1百万円となりました。

(八) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、2億76百万円増加し、143億32百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ、32円80銭増加し、1,077円78銭となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、2.9%増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、74億45百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、60百万円の減少となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億27百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、85百万円となりました。これは、主に営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億46百万円となりました。これは、主に店舗等の設備投資による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億27百万円となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	ジャスダック証券取 引所	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年5月17日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年11月20日)
新株予約権の数(個)	212 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	212,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 675 (注)3・ 4・5
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成23年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 675 (注)3・ 資本組入額 338 4・5
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切捨てる。新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 平成17年10月7日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
5 平成18年8月21日付の株式分割に伴い、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。
6 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、各割当数の一部又は全部を行使することができる(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとする。)

新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役、または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月20日		14,000,000		1,372,000		1,604,090

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 709,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,883,000	12,883	
単元未満株式	普通株式 408,000		
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		12,883	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目3番地	709,000		709,000	5.1
計		709,000		709,000	5.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	920	1,050	1,049	930	910	915	920	920	890
最低(円)	876	891	881	895	891	895	890	861	811

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,445,396	8,114,226
売掛金	959	763
商品	1,117,205	1,096,805
貯蔵品	13,856	13,301
その他	399,411	418,108
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	8,976,769	9,643,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,928,426	6,998,485
土地	3,292,303	3,292,303
その他(純額)	863,054	689,640
有形固定資産合計	11,083,784	10,980,429
無形固定資産	314,478	295,389
投資その他の資産		
差入保証金	1,835,310	1,918,690
その他	768,682	778,952
貸倒引当金	44,720	43,360
投資その他の資産合計	2,559,273	2,654,282
固定資産合計	13,957,536	13,930,101
資産合計	22,934,305	23,573,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,576,864	4,754,401
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	21,511	709,800
賞与引当金	337,034	177,640
役員賞与引当金	22,125	55,200
その他	1,210,017	1,266,686
流動負債合計	6,217,553	7,013,727
固定負債		
長期借入金	125,000	150,000
退職給付引当金	387,799	397,126
長期預り保証金	1,621,707	1,705,514
その他	249,344	250,541
固定負債合計	2,383,852	2,503,182
負債合計	8,601,405	9,516,909

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,604,090	1,604,090
利益剰余金	11,913,767	11,473,110
自己株式	569,776	404,402
株主資本合計	14,320,080	14,044,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,819	11,539
評価・換算差額等合計	12,819	11,539
純資産合計	14,332,900	14,056,336
負債純資産合計	22,934,305	23,573,246

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	64,766,199
売上原価	54,485,271
売上総利益	10,280,928
その他の営業収入	2,133,494
営業総利益	12,414,422
販売費及び一般管理費	11,115,273
営業利益	1,299,149
営業外収益	
受取利息	16,338
受取配当金	569
その他	36,326
営業外収益合計	53,234
営業外費用	
支払利息	3,813
収納差金	3,068
自己株式取得費用	1,724
その他	10
営業外費用合計	8,617
経常利益	1,343,766
特別利益	
固定資産売却益	1,637
特別利益合計	1,637
特別損失	
固定資産除却損	52,600
その他	4,360
特別損失合計	56,960
税金等調整前四半期純利益	1,288,443
法人税、住民税及び事業税	606,172
法人税等調整額	37,926
法人税等合計	568,246
四半期純利益	720,197

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	
売上高	21,033,165
売上原価	17,472,508
売上総利益	3,560,657
その他の営業収入	702,851
営業総利益	4,263,508
販売費及び一般管理費	3,667,570
営業利益	595,938
営業外収益	
受取利息	8,480
受取配当金	12
その他	13,793
営業外収益合計	22,285
営業外費用	
支払利息	600
収納差金	928
その他	10
営業外費用合計	1,540
経常利益	616,684
特別利益	
固定資産売却益	952
特別利益合計	952
特別損失	
固定資産除却損	636
差入保証金償却額	3,000
その他	350
特別損失合計	3,986
税金等調整前四半期純利益	613,649
法人税、住民税及び事業税	343,302
法人税等調整額	70,671
法人税等合計	272,631
四半期純利益	341,018

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,288,443
減価償却費	651,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,360
賞与引当金の増減額(は減少)	159,394
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,075
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,326
受取利息及び受取配当金	16,908
支払利息	3,813
固定資産除却損	34,356
固定資産売却損益(は益)	1,637
売上債権の増減額(は増加)	196
たな卸資産の増減額(は増加)	20,954
未収入金の増減額(は増加)	72,123
仕入債務の増減額(は減少)	177,536
未払金の増減額(は減少)	29,219
未払消費税等の増減額(は減少)	6,557
未払費用の増減額(は減少)	12,198
その他	17,861
小計	1,910,399
利息及び配当金の受取額	7,907
利息の支払額	2,006
法人税等の支払額	1,302,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	810,737
有形固定資産の売却による収入	3,252
無形固定資産の取得による支出	10,818
貸付けによる支出	1,790
貸付金の回収による収入	3,001
差入保証金の差入による支出	30,280
差入保証金の回収による収入	122,593
預り保証金の返還による支出	102,018
預り保証金の受入による収入	16,403
その他	1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	25,000
自己株式の取得による支出	246,349
自己株式の売却による収入	68,850
配当金の支払額	267,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	668,829
現金及び現金同等物の期首残高	8,114,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,445,396

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日至平成21年11月20日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日至平成21年11月20日)
<p>1 棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
有形固定資産の減価償却費累計額 7,960,112千円	有形固定資産の減価償却費累計額 7,603,238千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当・賞与	4,404,627千円
賞与引当金繰入額	337,034千円
役員賞与引当金繰入額	22,125千円
退職給付費用	69,261千円
地代家賃	1,327,456千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当・賞与	1,413,172千円
賞与引当金繰入額	159,284千円
役員賞与引当金繰入額	7,375千円
退職給付費用	23,327千円
地代家賃	444,805千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,445,396千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円
現金及び現金同等物	7,445,396千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	701,464

3 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与したストック・オプションにつき、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,512	10	平成21年2月20日	平成21年5月20日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132,901	10	平成21年8月20日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高(千円)	1,372,000	1,604,090	11,473,110	404,402	14,044,797
当第3四半期末までの変動額					
剰余金の配当			267,414		267,414
四半期純利益			720,197		720,197
自己株式の取得(注)				246,349	246,349
自己株式の処分			12,125	80,975	68,850
当第3四半期末までの変動額合計(千円)			440,657	165,374	275,283
当第3四半期末残高(千円)	1,372,000	1,604,090	11,913,767	569,776	14,320,080

(注) 平成20年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年2月21日から平成21年4月30日において当社の普通株式246,000株を238,332千円にて取得しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	21,517,055	218,961	21,736,017		21,736,017
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		22,354	22,354	(22,354)	
計	21,517,055	241,316	21,758,372	(22,354)	21,736,017
営業利益	513,909	82,029	595,938		595,938

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	66,228,255	671,438	66,899,694		66,899,694
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		67,064	67,064	(67,064)	
計	66,228,255	738,502	66,966,758	(67,064)	66,899,694
営業利益	1,059,745	239,404	1,299,149		1,299,149

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

- (1) 小売業.....食料品等の小売事業
- (2) 不動産賃貸業.....店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
1,077.78円	1,044.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,332,900	14,056,336
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,332,900	14,056,336
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	701	548
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,298	13,451

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	54.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53.82円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	720,197
普通株式に係る四半期純利益(千円)	720,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,316
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	341,018
普通株式に係る四半期純利益(千円)	341,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,295
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第36期(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)中間配当については、平成21年9月25日開催の取締役会において、平成21年8月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 132,901千円

1株当たりの金額 10円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月28日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 興 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパー及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。